

「中部山岳国立公園（北アルプス）内における

利用環境の維持に関する課題及び山小屋の役割と現状について」

山田 直（北アルプス山小屋友交会 会長）

1. はじめに

北アルプスの山小屋は、登山者に対して安全で快適な宿泊、飲食等のサービスを提供すると同時に広大な山域一帯の利用環境を良好に保つ一定の公的役割を担ってきています。しかし、近年、様々な事情によって山小屋の経営継続が困難となりつつあり、2020年以來のコロナ禍がそれに拍車をかけています。

現状のまま推移すれば、国立公園全体の利用環境の維持継続も困難と見通されることから、行政機関が主体となった持続可能な制度の構築を検討する必要があるものと考えます。

2. 中部山岳国立公園の環境管理に関する法令等の現状

優れた自然環境に恵まれた北アルプスには、下記のような法的規制があります。

- 「自然公園法」環境省所管
- 「文化財保護法」文化庁所管（特別名勝・特別天然記念物）
- 「森林法、国有林野法」林野庁所管（保安林規制、土地所有）
- 「登山条例」富山・岐阜・長野の各県

関連する許認可権限を持つ機関は複数あり、各機関が単独または複数が連携を図り事業を実施していますが、利用環境維持の統轄的な調整管理を所管する機関の存在が希まれます。

3. 国立公園事業としての「山小屋」の役割と現状

これまで北アルプスの山小屋事業者は、登山者へ宿泊・食事等の提供のみならず、飲料水、トイレ等の便益を図ってきました。更に、その収益を元に登山道の巡視・維持補修、周辺環境の美化・保全・衛生活動、利用者相談・指導、遭難救助活動等を通して貴重な自然環境の保全と安全登山の普及に努めてきました。しかしながら、山小屋事業に依拠した現在の山岳利用形態は将来的に持続可能とはいえず、コロナ禍によりこの課題が顕在化しました。各山小屋の事業収入は、従来の宿泊定員を大きく減らしての運営により大きく減少し、これまで同様の活動は許容できない状況です。

4. 将来的に持続可能な制度を検討する必要性

これらのことから、山岳の利用環境を今後も維持していくためには、権限を持つ行政機関が主体的に管理する体制への転換が早急に求められます。行政が主体となって国立公園施設の管理運営を行う姿勢を示しながら、これまで現地で維持活動を担ってきた「山小屋事業」の公的な役割を法的に明確化することや、継続困難な山小屋のうち一定の要件を満たすものの運営継続に向けて公正、効率化を図る公的関与方策の検討が求められます。更に、山小屋が抱える課題解決に向け関係行政機関が連携を取りつつ一体的に取り組むことも重要です。

【山小屋事業の課題】

- ・ヘリコプター物輸の民間空輸事業者との契約困難状況
- ・特殊な立地条件にある山小屋建造物の法令遵守の困難状況
(市街地立地のホテル・旅館業を規制する法規（建築基準法、消防法等）が山岳立地の山小屋にも同様に適用されてしまうこと)
- ・持続的な労働力確保の困難状況
- ・安易な入山者による山小屋への負担の増大

5. 課題解決に向けた北アルプス南部地区での取組み事例の紹介

槍穂高連峰、常念山脈に代表される南部地区では、これまで地域の管理に関わる国・地方行政機関と山小屋事業者等が「北アルプス登山道等維持連絡協議会」を組織し、登山道等の維持活動を実施してきました。この協議会が主体となり、2021年9月から一ヶ月間、利用者へ登山道整備への理解と協力を求める実証実験「北アルプストレイルプログラム」を実施しました。

内容としては、登山者に対しまずは登山道維持の現状と課題への理解を深めていただき、その上で任意の協力金をお願いするものです。同時に実施されたアンケート結果では、多くの利用者から入山料や協力金などの制度導入を支持し、望む声が寄せられました。この実証実験は、2022年度は4月からシーズンを通して実施されています。

この取組みが中部山岳国立公園の全域へ拡大し、持続的な維持管理体制の構築や適正な利用者負担の軽減となることを期待しています。